

# 衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年2月27日（木）、第17回の委員会が開かれました。

## 1 令和2年度一般会計予算

令和2年度特別会計予算

令和2年度政府関係機関予算

- ・森法務大臣、加藤厚生労働大臣、河野防衛大臣、北村国務大臣、橋本国務大臣、鈴木外務副大臣、近藤内閣法制局長官、一宮人事院総裁及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

(質疑者) (一般的質疑) 川内博史君 (立国社)、後藤祐一君 (立国社)、今井雅人君 (立国社)、高橋千鶴子君 (共産)、足立康史君 (維新)

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

## 川内博史君 (立国社)

- (1) 河野防衛大臣がSNSで行った発言を訂正する必要性
- (2) AP通信のインタビューに対するディック・パウンドIOC委員の発言
  - ア 同インタビューがIOCの広報担当を通じて行われたものかの確認
  - イ 同インタビューを受けることについてのIOCの認識
- (3) COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) への対応
  - ア クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号内で発症した乗客の死亡事例
    - a 2月6日における同乗客に対する医師の診察の有無
    - b 同日における同乗客と医師資格保有者との接触の有無
  - イ 厚生労働省から地方自治体への事務連絡で示した行政検査の対象
    - a 地方自治体からの問合せに対して「検査の要否は保健所で決定する」と回答しているかの確認
    - b 同連絡において「接触歴の有無など」と記載されていることについての加藤厚生労働大臣の認識
    - c 「接触歴の有無など」とする記載を削除した上で改めて事務連絡を発出する必要性
    - d 同症についての基本方針に「検査対象者を拡大し、感染を早期に発見する」と記載する必要性
  - ウ PCR検査を保険適用とする時期
- (4) 検察官の勤務延長に係る公文書管理
  - ア 法務省が令和元年1月16日に作成したとされる「検察官の勤務延長に関する解釈変更を認める内部メモ」の作成日について、文書のプロパティ等による確認の有無
  - イ 17日の法務省次官大臣会合及び24日の人事院による意思決定が行われた会合において、決裁文書及び会合記録を残さなかったことの適法性及びその理由
  - ウ 24日の会合における人事院が作成した文書の作成日について、文書のプロパティ等による確認の有無
  - エ プロパティを含む電子情報が行政文書に当たるかについての北村国務大臣の見解
  - オ 会合の記録を後日作成することの妥当性
  - カ 17日の会合及び24日の会合の記録を今後作成するかの確認

## 後藤祐一君 (立国社)

- (1) COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) への対応
  - ア 新型コロナウイルス感染症対策の基本方針 (以下「基本方針」という。) における「閉鎖空間において近距離で多くの人と会話する等の一定の環境下」についての具体例

- イ 電車及びバスにおける感染防止策
- ウ 飛沫感染、エアロゾル感染及び空気感染の違い
- エ 基本方針において「一般的な状況における感染経路は飛沫感染、接触感染であり、空気感染は起きていない」としている根拠
- オ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号における船内感染
  - a 空調設備を通じての感染・発症事例の有無
  - b 感染者の客室の区画確認
  - c 感染者の客室の通気口から検体を採取し、PCR検査を実施する必要性
- カ 非正規労働者等弱い立場にある労働者が、感染の疑いのため休暇を取得した場合の給与を国が補償する必要性
- キ 同症に感染した家族介護者が、感染拡大防止のため要介護者から離れる必要が生じた場合、当該宿泊料等を国が負担する必要性
- ク マスク不足についての加藤厚生労働大臣の現状認識
- ケ 同症の患者受け入れ等の協力をしている医療機関に対し、手厚い支援を講じる必要性
- (2) 検察官の勤務延長
  - ア 黒川東京高等検察庁検事長への勤務延長通知文書交付の有無
  - イ 「勤務延長制度（国公法第81条の3）の検察官への適用について」（法務省から人事院への発出文書）
    - a 当該文書が口頭決裁によるものであるかについての確認
    - b 当該文書が法務省の行政文書に該当するか否かの確認
    - c 当該文書は法務省行政文書取扱規則第2条の適用があるか否かの確認
    - d 当該文書が同規則第13条別表第1の17「国会、内閣、各府省及び最高裁判所との連絡、交渉及び協議等」に該当するか否かの確認
    - e 法案作成過程の協議が同規則第13条別表第1の17に該当するか否かの確認
    - f 法律解釈変更について、文書による決裁の必要性に対する内閣法制局の見解
    - g 国家公務員法の定年延長規定を検察官の勤務延長に適用するか否かについての令和2年2月10日予算委員会の山尾委員に対する森法務大臣の答弁と同年2月26日予算委員会の玉木委員に対する同大臣の答弁との齟齬

#### 今井雅人君（立国社）

- (1) 「答弁につまり有名になった」と発言したことについての北村国務大臣の認識
- (2) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応
  - ア 鈴木外務副大臣が自身のブログにおいて、自民党が中国へ支援をすることに対し、賛同しないとしたこと適切性
  - イ 同症の再発症についての厚生労働省の見解
  - ウ 民間の臨床検査会社に対するPCR検査の準備要請後の同検査実績
  - エ クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号内で感染した者への対応
    - a 下船者の中に感染者がいる可能性についての加藤厚生労働大臣の所見
    - b 下船者に対する公共交通機関の利用自粛についての要請タイミングの適切性
- (3) 国家公務員法の定年延長規定を検察官の勤務延長に適用するか否かについての令和2年2月10日予算委員会の山尾委員に対する森法務大臣の答弁と同年2月26日予算委員会の玉木委員に対する同大臣の答弁との齟齬

高橋千鶴子君（共産）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア パニックを招かないようにするため、COVID-19への対応を担う医療機関は帰国者・接触者外来に限られることを加藤厚生労働大臣が明言する必要性
- イ PCR検査について、いわゆる「武漢縛り」は不要であることを加藤厚生労働大臣が明言する必要性
- ウ 小児について一般扱いとしている帰国者・接触者相談センターへの相談目安を見直す必要性
- エ 免疫抑制剤を服用している者への対応の在り方
- オ COVID-19以外の疾患等の治療が必要な者への対応の在り方
- カ 新型インフルエンザ対策行動計画に基づく医療資機材の備蓄状況
- キ 医療資機材備蓄に関する国の支援事業を拡充する必要性
- ク 慢性的な人手不足の中で感染症対策を行う介護事業者への支援の必要性
- ケ 感染症対策のため人員補充等を行う介護事業者に対する支援の必要性
- コ イベント等の自粛への対策を講じる必要性
- サ クルーズ船ウエステルダム号の外国人乗客の上陸を認めないとした閣議了解の法的根拠
- シ 上陸拒否の対応の妥当性について森法務大臣の見解

足立康史君（維新）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 中国から我が国への来訪者数の最新動向
- イ 中国からの来訪者に対し、入国拒否措置を講じる必要性
- ウ 回復後に再陽性となったケースについて厚生労働省の見解
- エ 再陽性となるケースについて分析を行い国民に説明する必要性
- オ イベント自粛をめぐる政府の対応の妥当性及び自粛期間の見通し
- カ COVID-19に対応するための法整備を行う必要性